

2010 年度の設備投資計画額は前年度比 20.8%の増加

—— 埼玉県内設備投資動向調査 ——

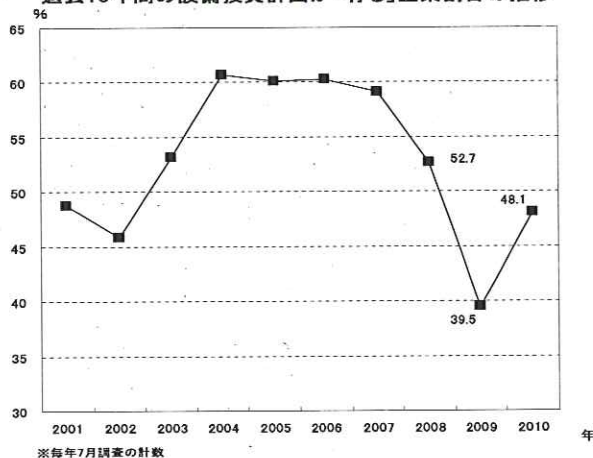
県内企業を対象に7月中旬実施した「埼玉県内設備投資動向調査」(回答企業数: 297社、回答率30.6%)結果の概要は以下のとおりである。

●「2010 年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業 297 社のうち 143 社、48.1%、前年度調査(2009 年 7 月実施)の 39.5%からは+8.6 ポイントの増加となった。

いわゆるリーマンショック後の生産の急激な落ち込みを受けて企業の設備投資は大きく手控えられていたが、生産の持ち直しなどから、設備投資を計画するところが増えてきている。

ただ、割合は 50%を下回っており、大きく落ち込む以前の水準には達していない。先行き懸念もあり設備投資に対して慎重な企業も多いことがうかがえる。

過去10年間の設備投資計画が「有る」企業割合の推移



※毎年7月調査の計数

●「2010 年度の設備投資計画額」は、350 億円(回答のあった 164 社の合計)、当該企業の 2009 年度実績 290 億円に対して+20.8%となった。

設備投資については、生産の持ち直しなどから、先送りされていたものを含め更新投資を中心に動きが出ているものとみられる。

●「設備投資を行う理由(複数回答)」は、「設備更新」が最も多く 68.5%、次いで「コストダウン・合理化に対応」(26.6%)、「技術革新・品質向上に対応」(25.2%)、「新商品開発に対応」(19.6%)の順となった。

前年度調査と比べ、「設備更新」が 3.5 ポイント、「新商品開発に対応」が 2.8 ポイント増加した。なお、「受注・売上見通しの好転」は前年と同じであった。設備投資理由は引き続き「更新投資」中心である。

●「設備投資を計画していない理由」は、「売上・受注見通し難」が最も多く 41.6%、以下「投資採算にのらない」(27.3%)、「生産能力に余裕あり」(23.4%)、「資金繰りの悪化」(13.0%)の順となった。

前年度調査と比べ、「売上・受注見通し難」が前年度比▲10.3 ポイントと大きく減少し、「生産能力に余裕あり」も同▲5.2 ポイント減少した。売上受注状況も総じて改善傾向にあり、設備過剰感も全体としては若干緩和しており、こうした動きが設備投資回復の要因となっているとみられる。

(埼玉りそな産業協力財団 吉嶺)

1. 設備投資計画の有無

2010年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、回答企業297社のうち 143社、48.1%、前年度調査（2009年7月実施）の39.5%からは+8.6ポイントの増加となった。

いわゆるリーマンショック後の生産の急激な落ち込みを受けて企業の設備投資は大きく手控えられていたが、生産の持ち直しなどから、設備投資を計画するところが増えてきている。

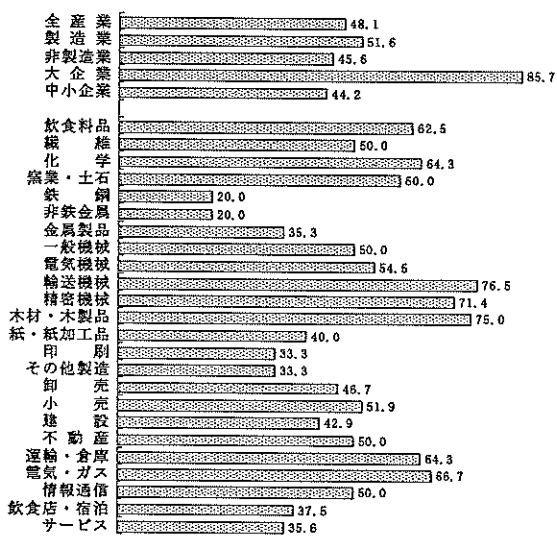
ただ、割合は50%を下回っており、また、大きく落ち込む以前の水準には達していない。先行き懸念もあり設備投資に対して慎重な企業も多いことがうかがえる。

業種別にみると、「計画あり」とした企業は製造業が51.6%（前年度比+6.0ポイント）、非製造業は45.6%（同+10.1ポイント）。

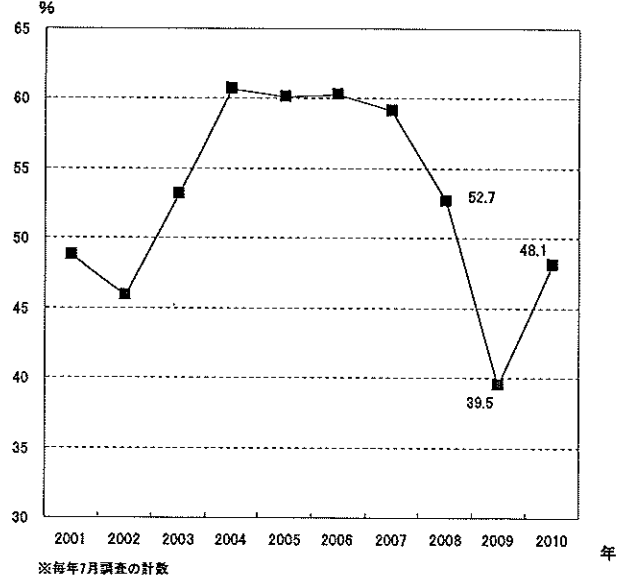
また、個別業種では輸送機械（76.5%）、精密機械（71.4%）、木材・木製品（75.0%）などで高い割合となっている。

企業規模別にみると、「計画あり」とした企業は大企業で85.7%（前年度比▲1ポイント）、中小企業が44.2%（同+9.2ポイント）と、前年大きく抑制された中小企業で回復の動きがみられる。

投資計画あり (%)



過去10年間の設備投資計画が「有る」企業割合の推移



2. 設備投資計画額

2010年度の設備投資計画額は350億円(回答のあった164社の合計)、当該企業の2009年度実績290億円に対して+20.8%となった。

設備投資については、生産の持ち直しなどから、先送りされていたものを含め更新投資を中心に動きが出ているものとみられる。ただ、前年度調査の設備投資計画額は前年比▲22.8%で、大きく落ち込んだ後の回復であり、水準自体は低いものにとどまっている。

企業規模別にみると、大企業では前年度比+21.2%、中小企業では同+19.9%となり、今回調査では企業規模による違いはなかった。ただし、製造業中小企業では前年度比▲18.4%と大幅な減少となっている。製造業中小企業では、景気持ち直しの動きが未だ設備投資に結びつくまでには到っていないようだ。

業種別では、製造業では前年度比+14.3%、非製造業では同+23.4%と、非製造業でやや伸び率が高い。

設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

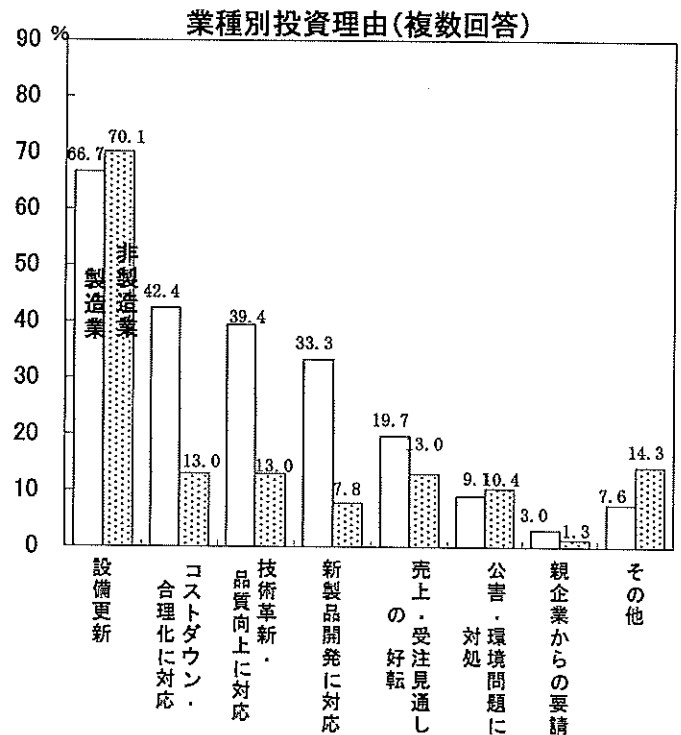
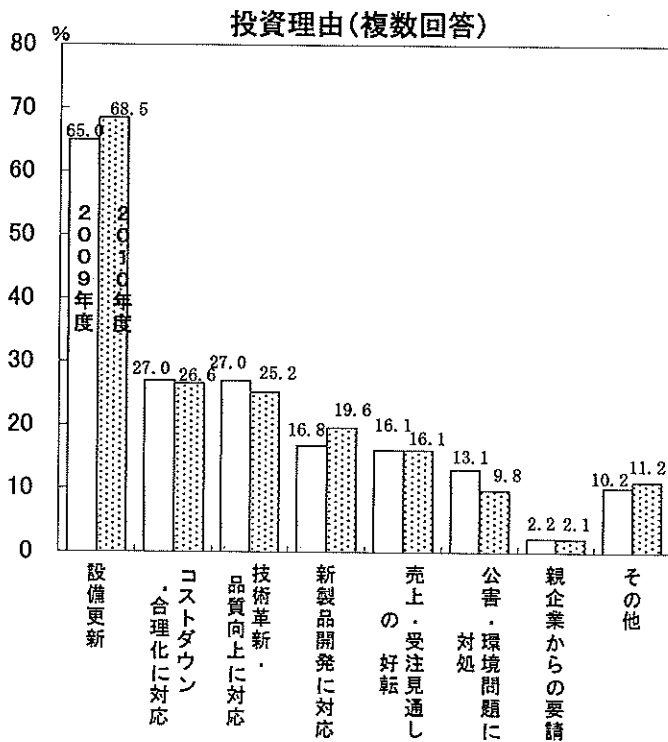
	回答 企業数	2009年度実績	2010年度計画	前年度比伸 び率
全産業	164	29,014	35,049	20.8
うち大企業	23	20,185	24,462	21.2
中小企業	141	8,829	10,587	19.9
製造業	73	8,282	9,468	14.3
うち大企業	3	2,681	4,900	82.8
中小企業	70	5,601	4,568	▲18.4
非製造業	91	20,732	25,581	23.4
うち大企業	20	17,504	19,562	11.8
中小企業	71	3,228	6,019	86.5

3. 設備投資理由（複数回答）

2010年度に設備投資計画が「ある」とした企業のうち、その理由として最も多かったのが「設備更新」（68.5%）、次いで「コストダウン・合理化に対応」（26.6%）、「技術革新・品質向上に対応」（25.2%）、「新商品開発に対応」（19.6%）の順となった。

前年度調査と比べ、「設備更新」が3.5ポイント、「新商品開発に対応」が2.8ポイント増加した。なお、「受注・売上見通しの好転」は前年と同じであった。設備投資理由は引き続き「更新投資」中心である。

業種別にみると、製造業では「設備更新」（66.7%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（42.4%）、「技術革新・品質向上に対応」（39.4%）と続き、やや前向きな投資理由も増えてきている。非製造業では「設備更新」が70.1%で最も多く、その他の理由はいずれも少ない。

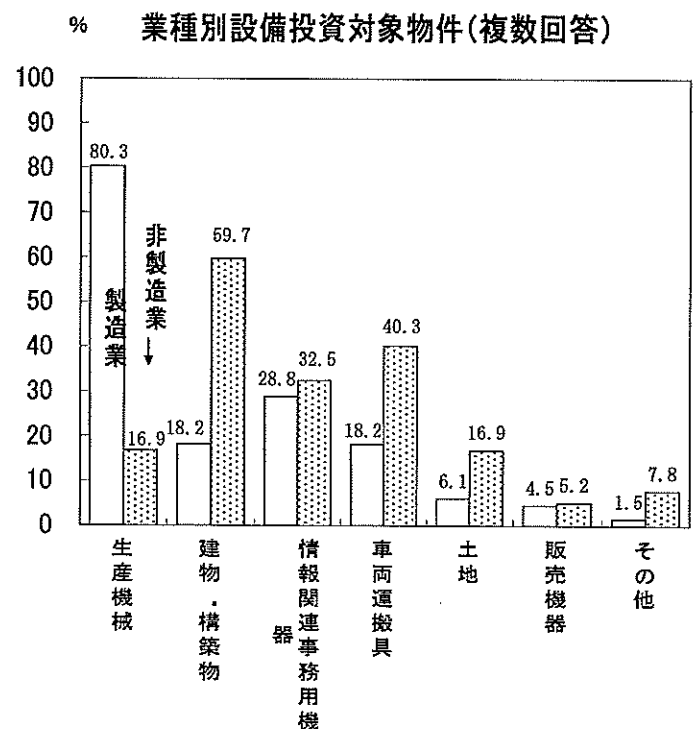
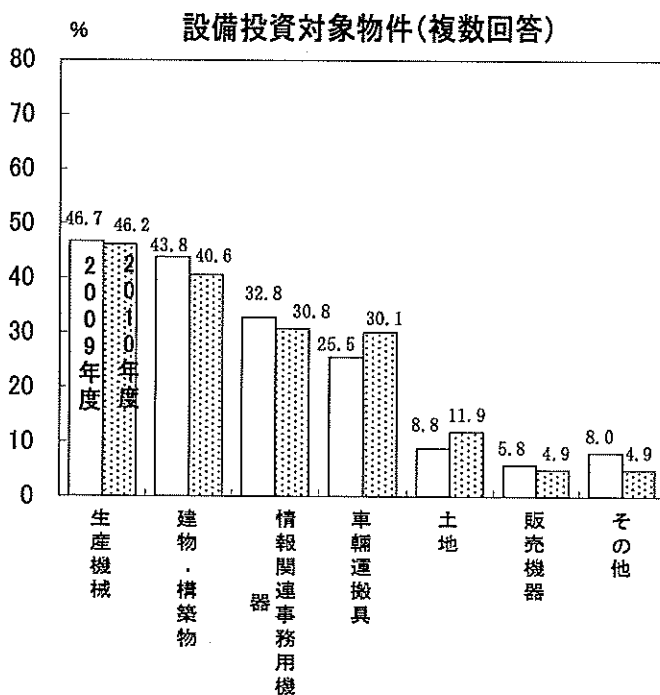


4. 設備投資の対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件をみると、「生産機械」（46.2%）が最も多く、以下「建物・構築物」（40.6%）、「情報関連・事務用機器」（30.8%）、「車両運搬具」（30.1%）、「土地」（11.9%）などの順となった。

前年度調査と比べると「車両運搬具」が4.6ポイント、「土地」が3.1ポイント増加したが、全体として大きな変化はみられない。

業種別にみると、製造業では「生産機械」（80.3%）が最も多く、以下、「情報関連・事務用機器」（28.8%）、「建物・構築物」（18.2%）、「車両運搬具」（18.2%）の順となった。非製造業では「建物・構築物」（59.7%）が最も多く、以下「車両運搬具」（40.3%）、「情報関連・事務用機器」（32.5%）、「土地」16.9%の順となった。業種別でも非製造業で「土地」が6.2ポイント増加したほかは、前年度調査との変化はあまりない。

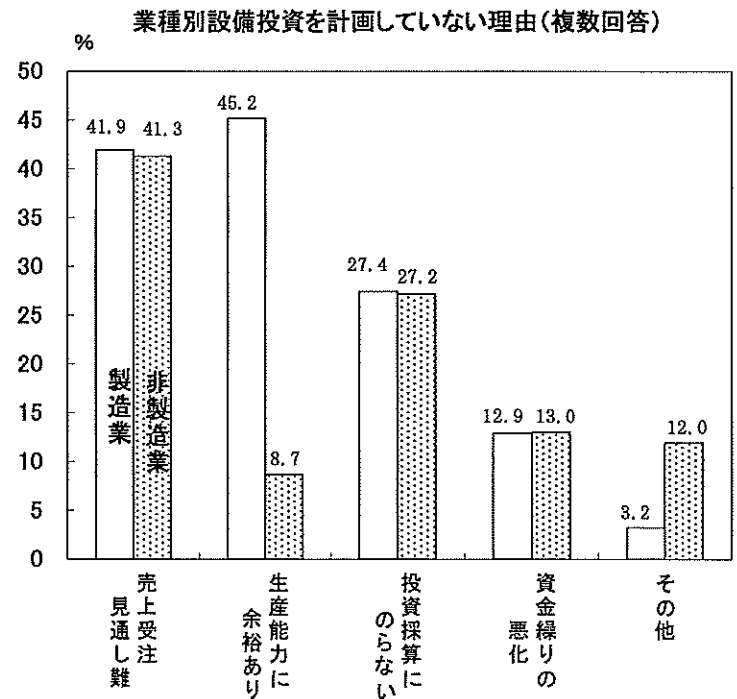
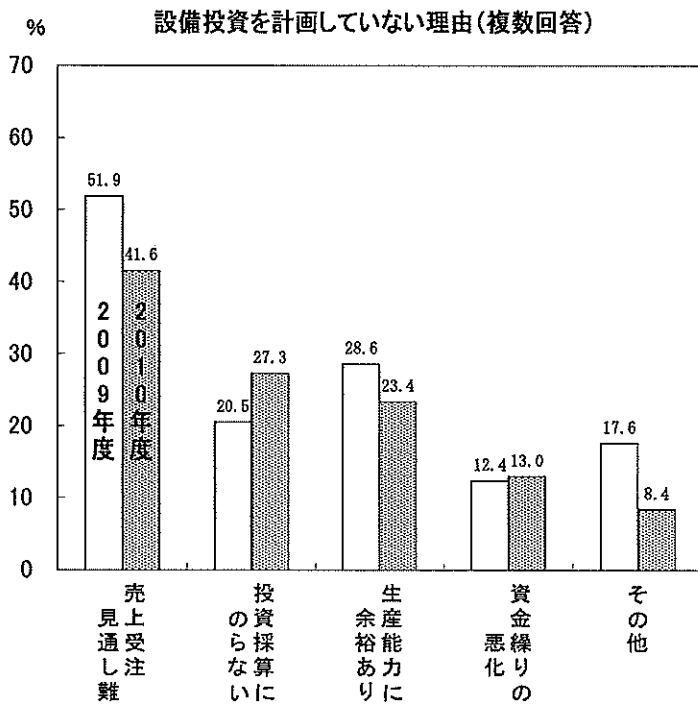


5. 設備投資を行わない理由（複数回答）

設備投資計画が「ない」とした企業のうち、その理由として最も多かったのは、「売上・受注見通し難」(41.6%)で、以下「投資採算にのらない」(27.3%)、「生産能力に余裕あり」(23.4%)、「資金繰りの悪化」(13.0%)の順となった。

前年度調査と比べ、「売上・受注見通し難」が前年度比▲10.3ポイントと大きく減少し、「生産能力に余裕あり」も同▲5.2ポイント減少した。売上受注状況も総じて改善傾向にあり、設備過剰感も全体としては若干緩和しており、こうした動きが設備投資回復の要因となっているとみられる。

業種別にみると、製造業では「生産能力に余裕あり」(45.2%)が最も多く、次いで「売上・受注見通し難」(41.9%)、非製造業では「売上・受注見通し難」(41.3%)が最も多く、次いで「投資採算にのらない」(27.2%)となった。



6. 資金調達方法

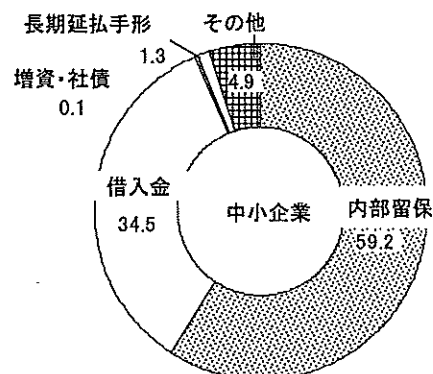
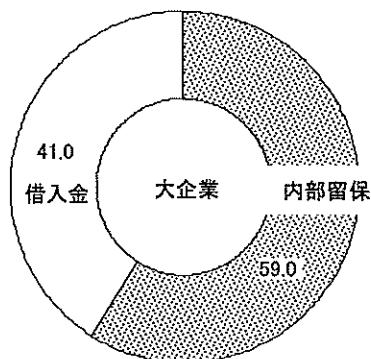
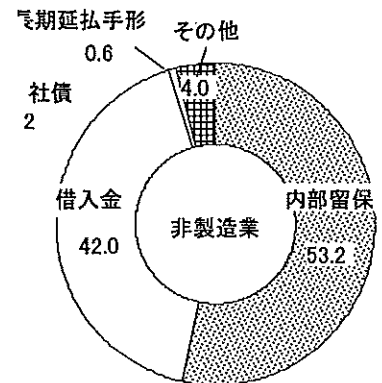
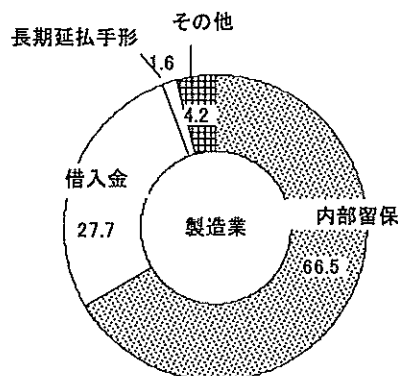
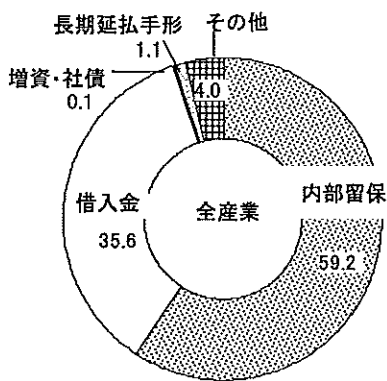
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、多い順に「内部留保」59.2%、「借入金」35.6%、「増資・社債」0.1%、「長期延払手形」1.1%となった。前年度調査と比べ、それぞれの比率に大きな変化はない。

ここ数年、内部留保の割合が比較的高くなっており、設備投資は「内部留保」の範囲内にとどめるところが多く、資金調達面からも企業の設備投資に対する慎重な態度がうかがえる。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が66.5%、次いで「借入金」の27.7%、非製造業では「内部留保」が53.2%、「借入金」が42.0%と製造業で「内部留保」の割合が高い。

規模別では、大企業は「内部留保」59.0%、「借入金」41.0%、中小企業は「内部留保」59.2%、「借入金」34.5%と、規模の大小に係らず、「内部留保」が高い割合となっている。

資金調達方法 (単位：%)



7. 来年度の設備投資計画額

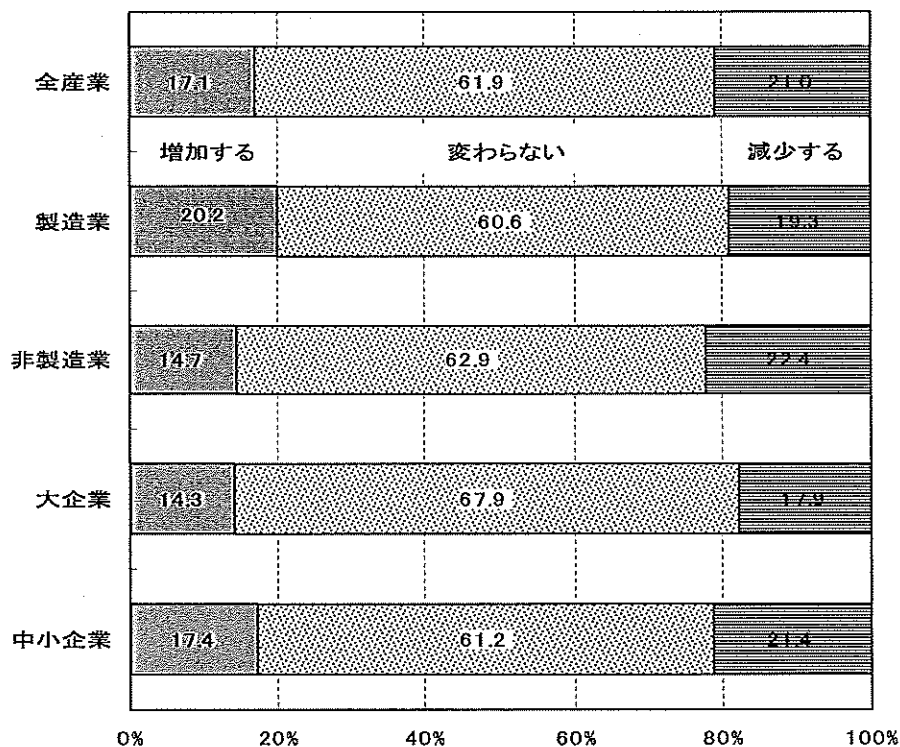
来年度（2011年度）の設備投資計画額は、「増加する」が17.1%（前年度比+0.4ポイント）、「変わらない」が61.9%（同▲0.1ポイント）、「減少する」が21.0%（同▲0.3ポイント）となった。前年度調査と比べ、「増加する」が若干増えたものの、「減少する」とした企業が「増加する」とした企業を上回っており、来年度の設備投資について、慎重な姿勢がうかがえる。

業種別にみると、製造業では「増加する」が20.2%、「減少する」が19.3%となり、「増加する」が「減少する」を上回った。製造業では生産の回復などから、来年度も設備投資額の増加が見込まれる。

一方、非製造業は「増加する」が14.7%、「減少する」が22.4%と、「減少する」が、「増加する」を上回っている。非製造業では、製造業に比べ売上等の回復が遅れており、設備投資についてもより慎重な姿勢が続くと見込まれる。

規模別にみると大企業は「増加する」14.3%、「変わらない」67.9%、「減少する」17.9%、中小企業では「増加する」17.4%、「変わらない」61.2%、「減少する」21.4%となった。大企業、中小企業ともに「減少する」が「増加する」を上回っており、来年度の設備投資は慎重な姿勢が見込まれる。

来年度の設備投資計画額



付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を972社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

平成22年7月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業972社のうち、297社（回答率30.6%）。

回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	972	297	100.0	90.6
製 造 業	304	128	43.1	96.1
食 料 品	22	8	2.7	100.0
織 維	13	6	2.0	100.0
化 学	19	14	4.7	85.7
窯 業 ・ 土 石	11	5	1.7	100.0
鉄 鋼	8	5	1.7	100.0
非 鉄 金 属	11	5	1.7	100.0
金 属 製 品	35	17	5.7	100.0
一 般 機 械	32	6	2.0	100.0
電 気 機 械	32	11	3.7	90.9
輸 送 機 械	28	17	5.7	88.2
精 密 機 械	19	7	2.4	100.0
木 材 ・ 木 製 品	11	4	1.3	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	5	1.7	100.0
印 刷	19	6	2.0	100.0
そ の 他 製 造	32	12	4.0	100.0
非 製 造 業	668	169	56.9	86.4
卸 売	80	30	10.1	90.0
小 売	143	27	9.1	66.7
建 設	95	28	9.4	100.0
不 動 産	42	12	4.0	91.7
運 輸 ・ 倉 庫	32	14	4.7	92.9
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.0	100.0
情 報 通 信	11	2	0.7	100.0
飲 食 店	64	8	2.7	62.5
サ ー ビ ス	191	45	15.2	86.7